



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 旭テック株式会社
コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 入交 昭一郎
(氏名) 古橋 恵介
TEL 0537-36-3103
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	73,022	25.4	2,337	—	1,766	—	155	—
22年3月期	58,241	△73.4	121	—	△392	—	△421	—

(注) 包括利益 23年3月期 △265百万円 (—%) 22年3月期 80百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.07	—	1.0	3.2	3.2
22年3月期	△1.63	—	△2.6	△0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 187百万円 22年3月期 150百万円

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,254	16,971	30.2	20.20
22年3月期	56,368	17,470	28.8	2.85

(参考) 自己資本 23年3月期 16,057百万円 22年3月期 16,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,037	24	△4,875	2,896
22年3月期	2,962	△758	△2,805	2,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、東日本大震災の影響など不透明な状況下であり、合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 旭テックTDM株式会社、除外 2社 (社名) 旭テック環境ソリューション株式会社、アサヒサービス株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、15ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	486,741,519 株	22年3月期	437,446,163 株
23年3月期	2,816 株	22年3月期	445,249 株
23年3月期	463,258,764 株	22年3月期	436,998,672 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,515	21.1	1,428	38.0	1,146	129.6	318	77.3
22年3月期	26,014	△35.5	1,034	△41.3	499	△55.9	179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.40	—
22年3月期	△0.25	—

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	42,075		16,320	38.8			20.73	
22年3月期	43,906		16,244	36.4			2.36	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,312百万円 22年3月期 16,003百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点では、東日本大震災の影響など不透明な状況下において、合理的な業績予想の算定ができないことから未定としておりますが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(偶発債務)	19
(開示の省略)	19
5. 開示の省略	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の下げ止まり、雇用環境の厳しさの緩和、政策効果による個人消費の持ち直しや新興国の経済成長に支えられ緩やかな回復が見られましたが、原油価格の上昇や円高による輸出需要減少など厳しい状況が続きました。また、3月11日に発生した東日本大震災に伴う主要取引先での操業停止や減産を受け、先行きは不透明であります。一方、タイ・中国経済は内需が好調に推移しました。

このような環境下において、当企業グループの当連結会計年度の売上高は、環境装置事業を行ってきました連結子会社旭テック環境ソリューション(株)を売却したことにより第3四半期連結会計期間以降の同社の売上高がなくなったこと、電力機器事業において大型幹線工事向け送電用金具の需要の減少、さらに東日本大震災による客先の操業停止の影響が加わる要因がありましたが、新規顧客獲得や中国をはじめとする新興国における建設機械需要やトラック・自動車需要の増加、また国内においてはエコカー減税および補助金制度や排ガス規制による駆け込み需要押し上げもあり、前年同期比25.4%増の730億22百万円となりました。

当連結会計年度の損益は、継続的なコスト削減による収益性の改善、また売上高増加に伴う利益増加、原材料価格の値上げに伴う販売価格の是正に起因し、営業利益は23億37百万円（前年同期比22億15百万円増加）、円高による為替差損2億49百万円等があり、経常利益は17億66百万円（前年同期比21億59百万円改善）となりました。

また、特別利益において固定資産売却益2億72百万円と新株予約権戻入益2億30百万円を計上した一方、特別損失において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億26百万円、旭テック環境ソリューション(株)の売却に伴う子会社売却損3億88百万円、震災の影響による操業度差異2億98百万円や訴訟関連費用2億32百万円等を計上しました。この結果、当期純利益は1億55百万円（前年同期比5億76百万円改善）となりました。

当期は以上のような業績であることから、引き続き無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況

〔鉄鑄造鍛造事業〕

鉄鑄造鍛造事業は、新興国向けのトラック・建設機械の需要回復や国内においては新規顧客獲得により、売上高は前年同期比55.8%増加の440億22百万円となり、営業利益は28億57百万円改善し16億20百万円となりました。

〔軽合金事業〕

軽合金事業は、国内において震災による影響があったものの、エコカー補助金の終了に伴う駆け込み需要により自動車関連の売上が増加したことに加えてタイ国内の需要も増加し、売上高は前年同期比30.9%増加の244億37百万円となり、営業利益は10億11百万円改善し2億74百万円となりました。

〔機器装置事業〕

機器装置事業は、連結子会社旭テック環境ソリューション(株)を売却したことにより第3四半期連結会計期間以降の同社の売上高がなくなったこと、電力機器事業において大型幹線工事向け送電用金具の需要の減少により、売上高は前年同期比50.2%減少の57億60百万円となり、営業利益は14億8百万円減少し4億48百万円となりました。

次期の見通し

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点では、東日本大震災の影響など不透明な状況下であり、合理的な業績予想の算定ができないことから未定としておりますが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、棚卸資産の増加や関連会社Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.への追加出資があったものの、旭テック環境ソリューション(株)の売却に伴う資産の減少や有形固定資産の減価償却の進捗などにより、前連結会計年度末に比べ31億13百万円減少し、532億54百万円となりました。

負債は、その他流動負債（設備未払金等）の増加と資産除去債務の計上がありました。借入金の返済や旭テック環境ソリューション(株)の売却に伴う負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ26億14百万円減少し、362億83百万円となりました。

純資産は、当期純利益1億55百万円を計上しましたが、在外連結子会社の純資産の為替換算による為替換算調整勘定の減少や、新株予約権の減少により、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少し、169億71百万円となりました。

なお、当社は平成23年3月25日開催の臨時株主総会決議により、資本金、資本準備金及び利益準備金を減少させ資本構成の是正をしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増加し、28億96百万円となりました。これは営業活動における50億37百万円と投資活動における24百万円の資金増加に対して、財務活動において48億75百万円の資金使用によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、売上高の増加に伴い税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少や仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ20億74百万円増加し、50億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、子会社株式の売却による収入などにより、前連結会計年度に比べ7億82百万円増加し、24百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億75百万円（前年度は28億5百万円）の支出となりました。これは主に、子会社株式売却収入に伴う借入金の繰上返済や財務制限条項に基づく余剰キャッシュフローの繰上返済によるものです。

なお、当企業グループは、平成18年2月24日に締結しましたローン契約のリファイナンスを行い、平成23年2月24日におおぞら銀行をエージェントとするシンジケート・ローンにより、借入コミットメント契約に係る未実行残高を含み総額162億73百万円の借入れをしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	18.9	10.8	28.8	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	12.8	11.9	52.1	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.6	9.5	—	6.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	1.0	—	4.6	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、優先株式は普通株式への転換請求ができることから、期末発行済株式数には優先株式を含めております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しておりますが、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期につきましては、一過性の特殊費用である「リファイナンス費用」、「訴訟関連費用」、「役員退職慰労金支払額」及び「特別退職手当支払額」等を除いて計算しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 開示の省略

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、事業等のリスクについては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成22年3月期決算短信(平成22年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asahitec.co.jp/jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806	2,958
受取手形及び売掛金	12,769	9,686
商品及び製品	2,618	2,941
仕掛品	1,738	2,304
原材料及び貯蔵品	2,437	2,100
繰延税金資産	95	28
その他	755	1,049
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	23,215	21,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,506	7,034
機械装置及び運搬具（純額）	7,684	7,186
工具、器具及び備品（純額）	1,637	1,514
土地	12,093	11,904
リース資産（純額）	550	450
建設仮勘定	840	992
有形固定資産合計	30,313	29,082
無形固定資産		
のれん	111	104
その他	188	170
無形固定資産合計	299	275
投資その他の資産		
投資有価証券	467	405
繰延税金資産	506	340
その他	1,597	2,107
貸倒引当金	△31	△23
投資その他の資産合計	2,540	2,829
固定資産合計	33,152	32,187
資産合計	56,368	53,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,831	8,778
短期借入金	13,253	4,353
未払法人税等	142	93
賞与引当金	775	1,013
設備関係支払手形	222	304
その他の引当金	268	332
その他	2,679	3,495
流動負債合計	26,173	18,371
固定負債		
長期借入金	4,000	8,978
繰延税金負債	837	872
再評価に係る繰延税金負債	2,303	2,303
退職給付引当金	4,214	3,968
その他の引当金	794	797
資産除去債務	—	705
負ののれん	105	65
その他	469	221
固定負債合計	12,724	17,912
負債合計	38,897	36,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,282	13,703
資本剰余金	39,180	—
利益剰余金	△63,229	663
自己株式	△21	△0
株主資本合計	14,211	14,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	11
繰延ヘッジ損益	△72	—
土地再評価差額金	2,278	2,278
為替換算調整勘定	△220	△600
その他の包括利益累計額合計	2,006	1,690
新株予約権	241	7
少数株主持分	1,010	906
純資産合計	17,470	16,971
負債純資産合計	56,368	53,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	58,241	73,022
売上原価	52,607	64,539
売上損失引当金取崩額(△)	△50	△125
売上総利益	5,685	8,607
販売費及び一般管理費	5,563	6,270
営業利益	121	2,337
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	58	40
持分法による投資利益	150	187
助成金収入	34	68
雑収入	67	108
営業外収益合計	317	415
営業外費用		
支払利息	644	637
為替差損	—	249
銀行事務手数料	108	—
雑支出	78	98
営業外費用合計	831	985
経常利益又は経常損失(△)	△392	1,766
特別利益		
前期損益修正益	16	—
固定資産売却益	6	272
投資有価証券売却益	38	—
助成金収入	63	—
新株予約権戻入益	32	230
役員賞与引当金戻入額	15	—
その他	8	30
特別利益合計	180	533
特別損失		
固定資産処分損	129	85
減損損失	734	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626
子会社株式売却損	—	388
訴訟関連費用	—	232
株式交付費償却	59	—
役員退職慰労金	69	—
震災に伴う操業度差異	—	298
その他	2	445
特別損失合計	994	2,075
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,206	224
法人税、住民税及び事業税	201	106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	△916	59
法人税等合計	△714	166
少数株主損益調整前当期純利益	—	58
少数株主損失 (△)	△70	△97
当期純利益又は当期純損失 (△)	△421	155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8
繰延ヘッジ損益	—	72
為替換算調整勘定	—	△273
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△113
その他の包括利益合計	—	△323
包括利益	—	△265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△160
少数株主に係る包括利益	—	△104

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,282	38,282
当期変動額		
減資	—	△24,578
当期変動額合計	—	△24,578
当期末残高	38,282	13,703
資本剰余金		
前期末残高	39,180	39,180
当期変動額		
減資	—	24,578
欠損填補	—	△63,758
自己株式の消却	—	△21
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	21
当期変動額合計	—	△39,180
当期末残高	39,180	—
利益剰余金		
前期末残高	△63,464	△63,229
当期変動額		
連結範囲の変動	△109	—
欠損填補	—	63,758
当期純利益又は当期純損失(△)	△421	155
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△21
土地再評価差額金の取崩	766	—
当期変動額合計	235	63,892
当期末残高	△63,229	663
自己株式		
前期末残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	△21	△0
株主資本合計		
前期末残高	13,976	14,211
当期変動額		
連結範囲の変動	△109	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△421	155
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	766	—
当期変動額合計	235	155
当期末残高	14,211	14,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△8
当期変動額合計	6	△8
当期末残高	20	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△165	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	72
当期変動額合計	93	72
当期末残高	△72	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,045	2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△766	—
当期変動額合計	△766	—
当期末残高	2,278	2,278
為替換算調整勘定		
前期末残高	△690	△220
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	190	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△379
当期変動額合計	470	△379
当期末残高	△220	△600
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,203	2,006
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	190	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	△316
当期変動額合計	△196	△316
当期末残高	2,006	1,690
新株予約権		
前期末残高	244	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△233
当期変動額合計	△3	△233
当期末残高	241	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,189	1,010
当期変動額		
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	△80	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98	△104
当期変動額合計	△179	△104
当期末残高	1,010	906
純資産合計		
前期末残高	17,613	17,470
当期変動額		
連結範囲の変動	△109	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	190	—
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	△80	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△421	155
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	766	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△488	△654
当期変動額合計	△142	△499
当期末残高	17,470	16,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,206	224
減価償却費	4,436	3,836
減損損失	734	67
のれん償却額	6	6
負ののれん償却額	△58	△40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626
賞与引当金の増減額(△は減少)	158	305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△146	△241
固定資産除売却損益(△は益)	122	△151
子会社株式売却損益(△は益)	—	388
訴訟関連費用	—	232
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	644	637
為替差損益(△は益)	△200	△68
持分法による投資損益(△は益)	△150	△187
売上債権の増減額(△は増加)	△3,783	1,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,089	△1,618
仕入債務の増減額(△は減少)	1,475	1,068
その他	618	300
小計	3,735	6,451
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△645	△1,029
法人税等の支払額	△239	△265
法人税等の還付額	104	13
訴訟関連の支払額	—	△83
その他	—	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962	5,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△24
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△2,201
有形固定資産の売却による収入	1,087	492
無形固定資産の取得による支出	△30	△86
子会社株式の取得による支出	△4	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,098
その他	13	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758	24

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	△543
長期借入れによる収入	—	10,843
長期借入金の返済による支出	△2,330	△14,850
セール・アンド・リースバックによる収入	—	126
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△428	△389
少数株主への配当金の支払額	△6	△0
その他	△27	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△4,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590	133
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	2,763
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,995	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,763	2,896

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は653百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更が損益に与える影響はありません。

(連結の範囲に関する事項の変更)

当連結会計年度より、旭テック環境ソリューション(株)は全株式を売却したため、また、アサヒサービス(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、旭テックTDM(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当期連結損益計算書では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- 2 当連結会計年度において、「為替差損」は営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に「為替差益」13百万円が含まれております。
- 3 前連結会計年度において区分掲記していた「助成金収入」(当連結会計年度は17百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- 4 前連結会計年度において区分掲記していた「役員賞与引当金戻入額」(当連結会計年度は8百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- 5 前連結会計年度において区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度は67百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	148百万円
少数株主に係る包括利益	△68
計	80

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6百万円
繰延ヘッジ損益	93
為替換算調整勘定	429
持分法適用会社に対する持分相当額	43
計	572

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当企業グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当企業グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋳造鍛造事業」、「軽合金事業」及び「機器装置事業」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、当連結会計年度の決算短信においては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載を省略しています。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、独立企業間価格に基づいています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

鉄鋳造鍛造事業 …… トラックシャシー部品、トラック・乗用車駆動系部品、建設機械用部品等

軽合金事業 …… 乗用車エンジン系吸気部品、トラック駆動系部品、乗用車・二輪車用アルミホイール等

機器装置事業 …… 送・配電線用金具、上下水道用機器、水処理装置、管更生工事等

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋳造鍛造 事業 (百万円)	軽合金 事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	42,889	24,386	5,760	73,036	62	73,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	50	—	1,183	27	1,210
計	44,022	24,437	5,760	74,220	90	74,310
セグメント利益	1,620	274	448	2,343	6	2,349

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福利厚生サービス業務を行っている連結子会社の売上高及びセグメント利益です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

売上高	金額(百万円)
報告セグメント計	73,036
「その他」の区分の売上高	62
その他の調整額	△77
連結損益計算書の売上高	73,022

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,343
「その他」の区分の利益	6
たな卸資産・固定資産の未実現利益調整額	△92
その他の調整額	80
連結損益計算書の営業利益	2,337

5 報告セグメントの変更等に関する事項

平成22年11月19日付で連結子会社であった旭テック環境ソリューション株式会社の全株式を売却し、同社は当連結会計年度から子会社ではなくなりました。これにより、当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のように変更しております。

鉄鑄造鍛造事業 …… トラックシャシー部品、トラック・乗用車駆動系部品、建設機械用部品等
 軽合金事業 …… 乗用車エンジン系吸気部品、トラック駆動系部品、乗用車・二輪車用アルミホイール等
 機器装置事業 …… 送・配電線用金具等

6 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	鉄鑄造鍛造事業 (百万円)	軽合金事業 (百万円)	機器装置事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	42,889	24,386	5,760	62	73,099

(2) 地域ごとの情報

①売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他(欧州等) (百万円)	合計 (百万円)
60,441	12,482	97	73,022

②有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	合計 (百万円)
22,031	7,050	29,082

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
三菱ふそうトラック・バス(株)	23,677	鉄鑄造鍛造事業、軽合金事業
三菱自動車工業(株)	8,541	鉄鑄造鍛造事業、軽合金事業

7 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	鉄鑄造鍛造事業 (百万円)	軽合金事業 (百万円)	機器装置事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	67	—	—	67

8 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

	鉄鑄造鍛造事業 (百万円)	軽合金事業 (百万円)	機器装置事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	6	—	—	—	6
当期末残高	104	—	—	—	104

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

	鉄鑄造鍛造事業 (百万円)	軽合金事業 (百万円)	機器装置事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	40	—	—	40
当期末残高	—	65	—	—	65

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2.85円	20.20円
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	△1.63円	0.07円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益及び純損失(△) (百万円)	△421	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	290	124
(内、A種優先株式配当金)	50	50
(内、B種優先株式配当金)	74	74
(内、C種優先株式配当金)	166	—
普通株式に係る当期純利益及び純損失 (△) (百万円)	△712	30
期中平均普通株式数(千株)	436,998	463,258
期中平均転換株式数(千株)	—	—
期中平均株式数(千株)	436,998	463,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(偶発債務)

当社は、平成22年11月12日(米国東部時間)付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation(以下、「PBGC」といいます。)より訴訟を提起されました。PBGCは、米国従業員退職所得保証法(Employee Retirement Income Security Act of 1974。「ERISA法」)に基づき支払保証制度を運営管理する米国法人であり、PBGCの当社に対する訴訟は、当社の米国子会社であったメタルデザイン・コーポレーション(平成21年5月、米国破産法第11章(チャプター11)に基づき更生手続きを申請。)における退職年金制度に関して、米国連邦裁判所において提訴されたものです。

(開示の省略)

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結キャッシュフロー計算書に関する注記事項、リース取引関係、金融商品関係、退職給付関係、ストックオプション関係、税効果会計、関連当事者関係、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 開示の省略

個別財務諸表及び注記事項、役員の変動については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。